

令和2年7月14日

話 題 事 項

和歌山県の防災対策について

①地震・津波対策

②風水害対策

問い合わせ先

防災企画課

担当: 笠松、瀬川

TEL : 073-441-2271

和歌山県の防災対策 地震・津波対策

◎「災害による犠牲者ゼロ」の実現に向け、全国トップクラスの防災対策を整え、他県の災害にも学びつつ常に改善してきた

① 避難場所安全レベルの設定

全国で唯一

2011年7月～

緊急避難場所レベル 1
(☆)

緊急避難場所レベル 2
(☆☆)

緊急避難場所レベル 3
(☆☆☆)

② 津波から『逃げ切る！』支援対策プログラム

全国に誇れる綿密な計画

実施中

● 東海・東南海・南海 3 連動地震

● 南海トラフ巨大地震

想定 死者数：約 1 万 9 千人
津波避難困難地域：4 町 22 地区

想定 死者数：約 9 万人
津波避難困難地域：12 市町 61 地区

対策

堤防強化 (河川・海岸、港湾・漁港)

内陸対策 (避難路・津波避難タワー等の整備やソフト対策)

14 地区で既に解消

7 地区で既に解消

2024 年度までに全ての津波避難困難地域を解消

和歌山県の防災対策 地震・津波対策

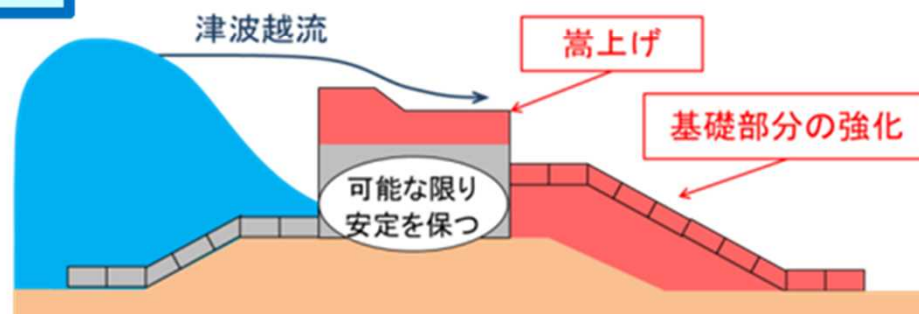
津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備

対策1 津波避難困難地域を解消

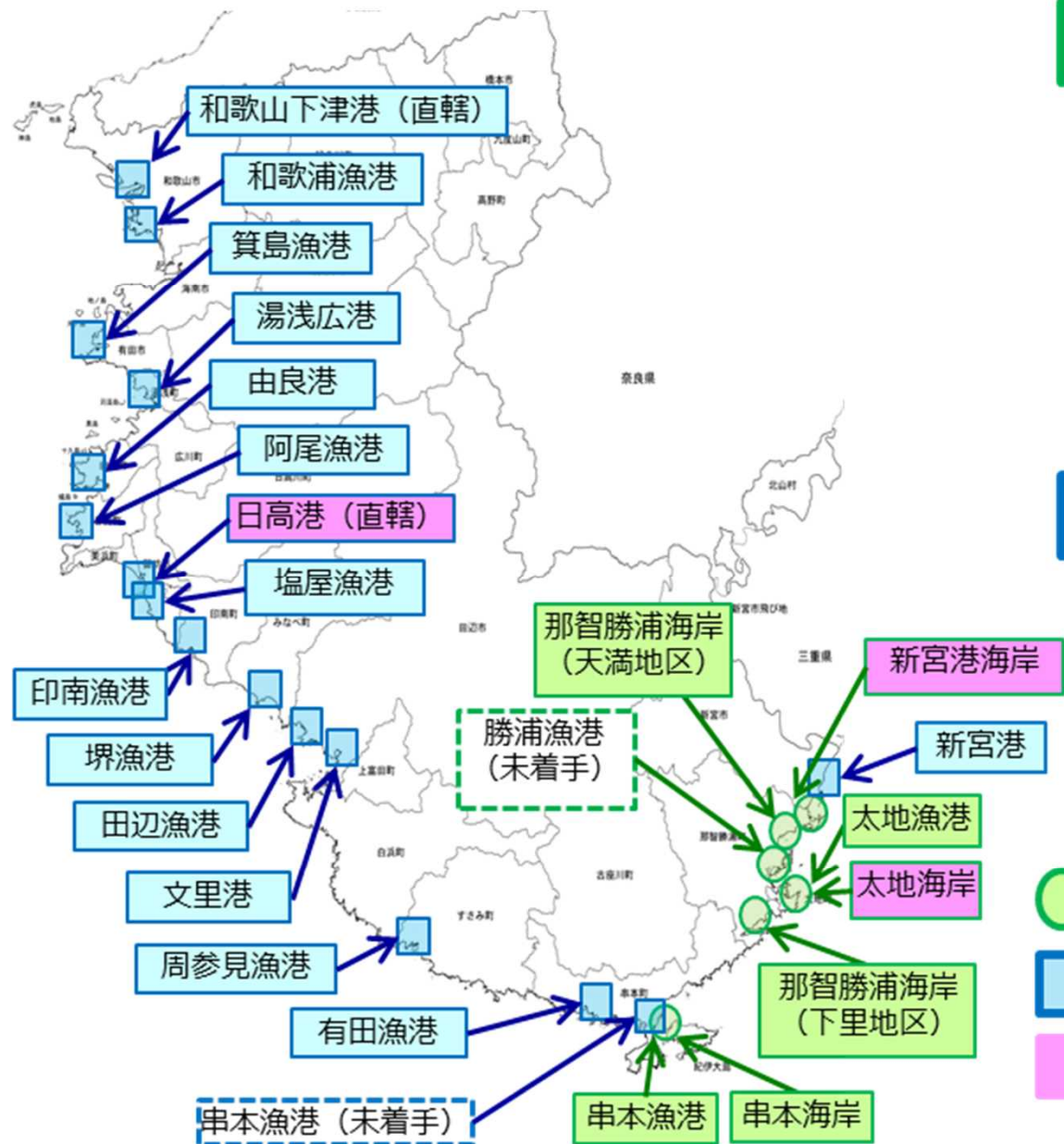
津波の第1波を防ぎ、避難時間を確保



対策2 地域経済の拠点となる施設を強化



- 対策1 (施工中)
- 対策2 (施工中)
- 対策完了



和歌山県の防災対策 地震・津波対策

③ 耐震対策

個人負担をより少なく

2018年4月～

- ・耐震診断 ①H12.5以前に建築の木造住宅 **個人負担なし** ②S56.5以前に建築の非木造住宅 **個人負担 1/3**
- ・補強設計・改修 ①工事費のみなら111万円まで**自己負担0円** ②設計+工事100万円までは**自己負担0円**

④ ブロック塀対策

全国に先駆けて実施中

2018年9月～

- ・学校や主要通学路のブロック塀を調査・点検し、特に危険なブロック塀は、建築基準法に基づき指導・勧告・命令

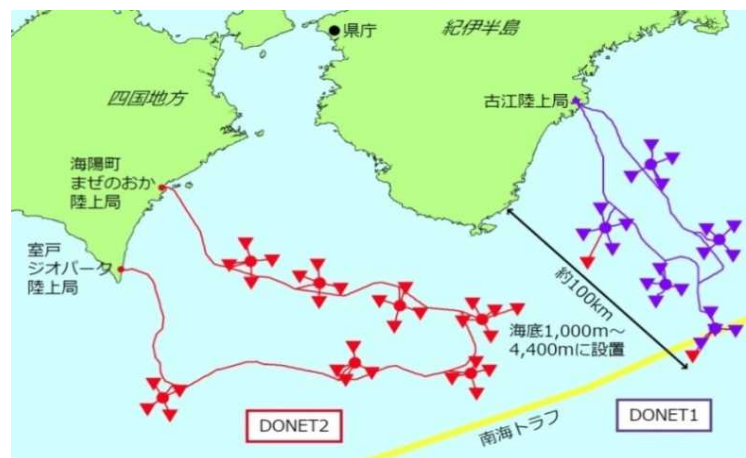
⑤ 地震・津波観測監視システム (DONET)

全国に先駆け

2015年4月～

- ・熊野灘沖及び紀伊水道沖の海底に設置された観測網 (地震・水圧計)からリアルタイムに観測情報を入手

津波からの避難を促す緊急速報メールを配信



⑥ 津波災害復興計画の事前策定

全国で唯一

策定中

- ・津波災害を受ける沿岸全ての19市町において策定・検討中 (美浜町策定済)

和歌山県の防災対策 風水害対策

① 避難場所安全レベルの設定

避難場所
(☆)

避難場所
(☆☆)

避難場所
(☆☆☆)

全国で唯一

2012年1月～

② 避難勧告等の判断・伝達基準 〈和歌山モデル〉

全国に先駆け

2012年10月～

・避難勧告発令の遅れが生じないように、市町村が判断しやすい実用性の高い基準を策定

③ 総合的な洪水対策

実施中

○ 県内主要河川の整備

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」
の活用で、**予算は前年の1.7倍（約79.9億円）**

○ 国営総合農地防災事業 「和歌山平野地区」

- 1 事業工期：2014年度～2028年度
- 2 総事業費：456億円
- 3 **令和2年度県負担金：約6.9億円**

河川整備計画の策定状況



和歌山県の防災対策 風水害対策

④ 土砂災害警戒区域等の早期指定

実施中

・基礎調査は2020年3月完了（21,879箇所）

・区域指定状況 20,309箇所（2020年6月）
（うち特別警戒区域 18,480箇所）

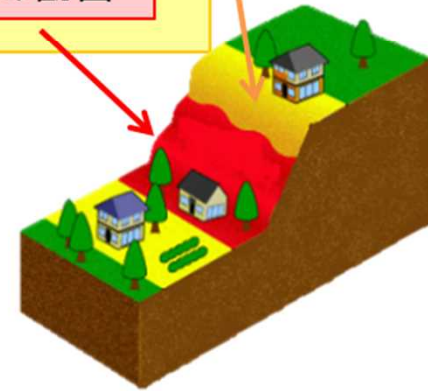
2020年度に区域指定の完了をめざす

土砂災害警戒区域

・警戒避難体制の整備、ハザードマップの作成

土砂災害特別警戒区域

・特定の開発行為に対する許可制
・建築物の構造規制 ・建築物の移転等の勧告



⑤ ダム事前放流、停電等の早期復旧に関する協定

全国初

・関西電力と、ダム事前放流に係る協定を締結（これまで50回）

・関西電力・N T T 西日本と協定し、県は復旧作業の支障物（倒木、崩土等）除去を支援

2012年6月～

2019年4月～

⑥ 県独自の『防災ナビ』アプリ配信

全国で唯一

2019年度～

現在地周辺の河川水位情報や土砂災害危険度情報も表示

2018年5月～

⑦ 防災・減災FMラジオ

全国で稀

2016年5月～